

# 焼却施設の排熱を地域に供給

## トランスヒートコンテナ小型化で可能に

### 地域密着・還元型の新モデル



簡易移送型トランスヒートコンテナ

三機工業、三重中央開発（三重県伊賀市、金子文雄社長、☎0595・20・1119）、極東開発工業の3社は8月6日、都内で記者会見し、簡易移送型トランスヒートコンテナによる実証試験を始めたと発表した。

従来のトランスヒートコンテナを小型化し、廃棄物焼却施設の排熱を蓄熱、廃棄物収集運搬車両で地域の施設に熱源として供給することが可能になった。地域密着・還元型の新しいモデルシステムとして全国の自治体や産廃業者に提案していく。

実証試験は、2011年度環境省地球温暖化対策技術開発等事業「簡易移送型潜熱蓄熱システムの開発」として採択されている。三重県伊賀市にある三重中央開発の産廃処理施設「エネルギープラザ」から発生する焼却排熱を簡易移送型トランスヒートコンテナに蓄熱し、同社の収集運搬車と

して利用している脱着ボデー車で約10キロ離れた温泉宿泊施設「ヒルホテルサンピア伊賀」へ運び、給湯用熱源として利用するもの。従来のトランスヒートコンテナは、蓄熱材と熱触媒が混在していたが、これを混在しないよう管で仕切り、管表面での熱交換とした。これにより、従来型標準24トンに比べ、総重量が10トン以下となった。当面の課題はコスト

集運搬業務の待ち時間などを利用する他、供給先を最大50キロ圏内として輸送を効率化

し、収集運搬ネットワークの中に排熱供給事業を組み込むよう工夫。ランニングコストの低減を図ると同時に、インシャルコストも従来のインフラを利用し、よりいっそうの低減化を図る。

実証試験は今年9月まで。3社が協力して10月から営業活動を強化する予定。地域の省

エネや温暖化ガス削減に貢献できるシステムとして積極的にアピールし、工場や事業者にも働きかける。